

## 今回から投票メンバー変更、議長会見も予定～米連邦公開市場委員会(FOMC)

2019年1月28日(月)

1月29日、30日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されます。

FOMCの結果については現状維持がほぼ確定的です。  
前回12月のFOMCで利上げを実施したところであり、  
連邦政府機関閉鎖の影響についての確認などが必要な状況で金利を変化させる可能性はほぼありません。

前回12月のFOMCでは  
「インフレに対する圧力が落ちついた環境において、委員会は金融引き締め(利上げ)に、より辛抱強くなれる」との認識が  
その後発表された議事要旨の中で示されました。

こうした状況から、当面の金利据え置きが期待されており、特に前回利上げた直後である今回の金利変更期待はほぼ見られません。

ただ、一つ注目ポイントがあります。  
FOMCではFRB議長・副議長を含む常任理事とFOMC副委員長を兼ねるNY連銀総裁が常に投票権を持つ一方、  
地区連銀のうちNYを除く11地区連銀の総裁は2年もしくは3年毎に投票権を持つ制度となっています。

2019年に入って投票権を持つメンバーが入れ替わりましたが  
そのメンバーがややハト派(金利上昇に慎重派)に偏っているのです。

今年投票権を持つ地区連銀総裁は常任のウィリアムズNY連銀総裁のほかに  
シカゴ連銀のエバンス総裁、セントルイス連銀のブラード総裁、  
ボストン連銀のローゼングレン総裁、カンザスシティ連銀のジョージ総裁となっています。

このうちエバンス総裁、ブラード総裁はハト派、ジョージ総裁がタカ派とみられています。  
ローゼングレン総裁は従来ハト派といわれていましたが、  
その後タカ派的な発言もあり、現状では中立とみられています。  
前回はほぼ中立に近いメンバーでしたが、今回はハト派2対タカ派1対中立1という状況です。

また、エバンス総裁、ブラード総裁はハト派の中でも特に積極的なハト派として知られています。  
前回12月のFOMCでの利上げは投票メンバーの全会一致での決定となっていました  
地区連銀総裁で2018年の投票権を持たないメンバーの中には  
据え置きを支持するメンバーがいたということも議事要旨で示されました。  
このメンバーがこの二人のどちらかもしくは両方ではないかと噂されています。

そのため、今回のFOMCでも、  
少数派となるのは理解したうえで利下げ主張に回る可能性があります。  
今年終盤はともかく、現状での利下げの可能性はまずなく、  
あくまで利上げサイクルは終わったのだというアピールに過ぎないものですが  
市場としては気になることです。

もう一つ大きな注目ポイントがあります。  
パウエルFRB議長の記者会見です。

これまでは年8回のFOMCのうち、半分の4回のFOMCのみ結果発表後の議長会見が行われるルールとなっていました。  
FOMCメンバーによる経済・物価・金利などの見通しが発表される  
3月、6月、9月、12月のFOMCがその回にあたっていました。  
そのため、1月末のFOMCでは会合後の会見がないのが普通でした  
(金利を変更した場合などに会見を急ぎ行う可能性は常にありました)。

しかし、パウエルFRB議長が今年からすべてのFOMCで会見を行うことを昨年4月に発表。  
今回がその新制度での会見第一弾となります。

利上げについて辛抱強くなれるというメッセージを発している現状のFOMC。  
前回12月のFOMCでのメンバーの金利見通しでは  
年内の利上げ見通しについて、9月までの年3回から2回に下方修正されました。  
しかし市場では今年は見送るという見通しが大半になっています。  
連邦政府機関閉鎖などの不安定要素もある中  
パウエル議長が今年の金利据え置きを示唆するような姿勢を示してくると、ドル売りが強まる可能性があります。  
また、市場で一部期待のある年内利下げの可能性について  
何らかの言及がある場合も、ドル売り材料となります。